



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年11月7日

上場取引所 東

上場会社名 カネヨウ株式会社

コード番号 3209 URL <http://www.kaneyo-net.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 川島 正博

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役職能担当

(氏名) 山成 哲央

TEL 06-6243-6500

四半期報告書提出予定日 平成26年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	4,804	△4.2	26	△22.7	5	△46.0	5	△46.6
26年3月期第2四半期	5,016	5.7	33	△21.7	10	△45.5	9	△40.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	0.36	—
26年3月期第2四半期	0.68	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	円 銭
27年3月期第2四半期	5,959		1,084		18.2	77.26		
26年3月期	5,602		1,033		18.5	73.66		

(参考)自己資本 27年3月期第2四半期 1,084百万円 26年3月期 1,033百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,400	△4.5	100	7.9	45	4.7	40	△62.3	2.84

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期2Q	14,066,208 株	26年3月期	14,066,208 株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	33,723 株	26年3月期	32,258 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期2Q	14,033,354 株	26年3月期2Q	14,034,812 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因によって異なる可能性があります。なお業績予想に関する事項は添付資料2ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期におけるわが国経済はアベノミクスのもう一段の効果を期待していましたが、第三の矢が顕著ではなく、消費税増税の影響が4～6月に留まらず、7～9月にも継続し、一般に言われている賃金の上昇ではカバーできませんでした。

加えて、為替の急激な円安による輸入品の値上がり、それに伴う国内生産品のコストアップ、また、天候不順等の影響で結果的に買い控え状態に陥ってしまいました。

このような環境下、当社におきましては、収益の拡大を目標に売上高、売上総利益率の向上を目指して努力してまいりましたが、売上高では寝装用原料、売上総利益率ではリビング・インテリア用品が前年同期を上回り健闘したものの、他のセグメントは消費税増税、天候不順、円安の影響もあって良い結果を出すことができませんでした。

この結果、当第2四半期累計期間の業績は売上高48億4百万円(前年同期比4.2%減)、営業利益は26百万円(前年同22.7%減)、経常利益は5百万円(前年同46.0%減)、四半期純利益5百万円(前年同46.6%減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①寝装用原料

当第2四半期累計期間の寝装用原料の売上高は19億70百万円(前年同期比3.4%増)、営業利益は56百万円(同24.9%減)となりました。

羽毛原料は市況の低迷により荷動きが停滞する中、昨年並みの売上げを確保することが出来ました。

羊毛原料は原料価格高騰により利益を確保できず、厳しい状況となりました。

合繊原料は資材分野の動きが堅調で、売上を伸ばすことが出来ました。

②寝装製品

当第2四半期累計期間の寝装製品の売上高は8億67百万円(前年同期比2.5%減)、営業利益は26百万円(同16.9%増)となりました。

天候不順と消費税のアップによる影響で、寝装製品は全体的に低調となり、羽毛製品の立ち上がりの遅れも影響し売上げを伸ばすことが出来ませんでした。

新規開拓分野として、ホテル業界との取引をスタートすることが出来ました。

③リビング・インテリア用品

当第2四半期累計期間のリビング・インテリア用品の売上高は7億88百万円(前年同期比4.3%減)、営業利益は28百万円(同42.7%増)となりました。

天候不順による春夏素材の不振と、消費税増税に伴う消費意欲の減退で通販の売上げが落ち込み、取引を伸ばすことが出来ませんでした。

④生地反物等繊維製品

当第2四半期累計期間の生地反物等繊維製品の売上高は5億98百万円(前年同期比26.0%減)、営業利益は21百万円(同32.8%減)となりました。

ニット素材は天然繊維や機能素材を含めたオリジナル商品の拡販に努めましたが、需要が低迷し非常に厳しい状況となりましたが、東京地区の販売ルートを新規開拓し、下期以降への成果につなげるべく布石を打つことができました。

⑤生活関連用品

当第2四半期累計期間の生活関連用品の売上高は5億72百万円(前年同期比1.0%減)、営業利益は14百万円(同23.6%減)となりました。

農業資材の防虫ネット、防草シート、及び保冷用原反は堅調に推移し、売上が増加いたしました。

健康食品は需要の低迷で売上げを伸ばすことが出来ませんでした。

⑥その他

当第2四半期累計期間のその他の売上高は8百万円(前年同期比25.4%減)、営業損失は0百万円(前年同期は0百万円の営業利益)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末の56億2百万円に比し、3億57百万円増加し、59億59百万円となりました。増加の主因は、季節的な要因によりる売上債権の増加1億63百万円、および、秋冬シーズン販売用商品備蓄により在庫が1億30百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末の45億68百万円に比し、3億6百万円増加し、48億75百万円となりました。増加の主因は、短期及び長期借入金の純増加1億49百万円であります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末の10億33百万円に比し、50百万円増加し、10億84百万円となりました。増加の主因は、保有有価証券および未使用為替予約の評価益の増加45百万円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては平成26年10月31日に「業績予想の修正に関するお知らせ」で平成27年3月期第2四半期の業績予想の修正を公表しましたが、通期の業績予想につきましては、国内外の経済動向や、為替の変動、売上高や原材料価格に不安定要素が多いため、現時点では平成26年5月9日の当初発表数値のまま据え置いております。通期業績予想を見直す必要が生じた場合は速やかに開示する予定です。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	411,337	451,193
受取手形及び売掛金	2,916,511	3,080,321
商品	1,187,451	1,317,735
その他	68,562	114,227
貸倒引当金	△18,971	△15,820
流動資産合計	4,564,893	4,947,658
固定資産		
有形固定資産	577,333	572,511
無形固定資産	4,750	4,461
投資その他の資産	455,335	434,743
固定資産合計	1,037,420	1,011,716
資産合計	5,602,313	5,959,375
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,184,362	2,232,206
短期借入金	1,662,612	1,808,320
未払法人税等	1,784	1,631
賞与引当金	12,600	7,900
その他	209,130	305,547
流動負債合計	4,070,489	4,355,606
固定負債		
長期借入金	263,597	267,033
その他	234,530	252,623
固定負債合計	498,127	519,656
負債合計	4,568,617	4,875,262
純資産の部		
株主資本		
資本金	703,310	703,310
資本剰余金	138,353	138,353
利益剰余金	△237,170	△232,048
自己株式	△2,445	△2,552
株主資本合計	602,047	607,062
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	118,788	137,947
繰延ヘッジ損益	12,564	38,807
土地再評価差額金	300,295	300,295
評価・換算差額等合計	431,648	477,050
純資産合計	1,033,696	1,084,112
負債純資産合計	5,602,313	5,959,375

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	5,016,179	4,804,666
売上原価	4,706,215	4,533,781
売上総利益	309,964	270,885
販売費及び一般管理費	276,083	244,694
営業利益	33,880	26,190
営業外収益		
受取利息	688	992
受取配当金	1,361	3,507
受取賃貸料	7,800	6,000
その他	1,768	149
営業外収益合計	11,617	10,648
営業外費用		
支払利息	27,062	24,657
賃貸収入原価	6,766	5,889
その他	1,069	565
営業外費用合計	34,898	31,112
経常利益	10,600	5,726
税引前四半期純利益	10,600	5,726
法人税、住民税及び事業税	1,000	604
法人税等調整額	—	—
法人税等合計	1,000	604
四半期純利益	9,600	5,122

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	10,600	5,726
減価償却費	5,696	5,621
無形固定資産償却費	375	289
長期前払費用償却額	242	274
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,154	△5,010
賞与引当金の増減額(△は減少)	△600	△4,700
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△40,643	-
受取利息及び受取配当金	△2,049	△4,499
支払利息	27,062	24,657
売上債権の増減額(△は増加)	△67,387	△163,809
破産更生債権等の増減額(△は増加)	754	49,808
たな卸資産の増減額(△は増加)	△657,767	△130,283
仕入債務の増減額(△は減少)	472,103	47,843
その他	29,015	96,007
小計	△220,444	△78,073
利息及び配当金の受取額	1,983	4,420
利息の支払額	△29,021	△25,472
法人税等の支払額	△8,498	△123
営業活動によるキャッシュ・フロー	△255,980	△99,249
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△10,118	△1,878
長期貸付金の回収による収入	142	75
その他	△10,402	△6,301
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,378	△8,105
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	250,000	100,000
長期借入れによる収入	335,200	150,000
長期借入金の返済による支出	△179,422	△100,856
自己株式の取得による支出	-	△107
その他	△1,981	△1,825
財務活動によるキャッシュ・フロー	403,796	147,210
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,423	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	131,860	39,855
現金及び現金同等物の期首残高	501,151	411,337
現金及び現金同等物の四半期末残高	633,012	451,193

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。